

大分県における介護現場の生産性向上に向けた 取組について

令和8年3月2日（月） 大分県福祉保健部高齢者福祉課

1



内容

1. 大分県内の介護現場の課題と支援策
2. センターの位置づけと支援メニューを含む
取組の全体像
3. 生産性向上関連施策に関する今後の方向性



大分県のご紹介

総人口： 約108万人（R7.3.1現在）

県庁所在地：大分市（人口約47万人）

市町村数：18市町村（14市3町1村）

総面積：約6,340.71km²

～大分県の特徴～

- ・ 県内全域に広がる日本一の湧出量を誇る温泉
- ・ 海や山などの豊かな自然、その中で育まれた新鮮で安全な食材
- ・ 宇佐神宮や六郷満山をはじめとした貴重な歴史的文化遺産など



別府温泉



関アジ・関サバ



宇佐神宮



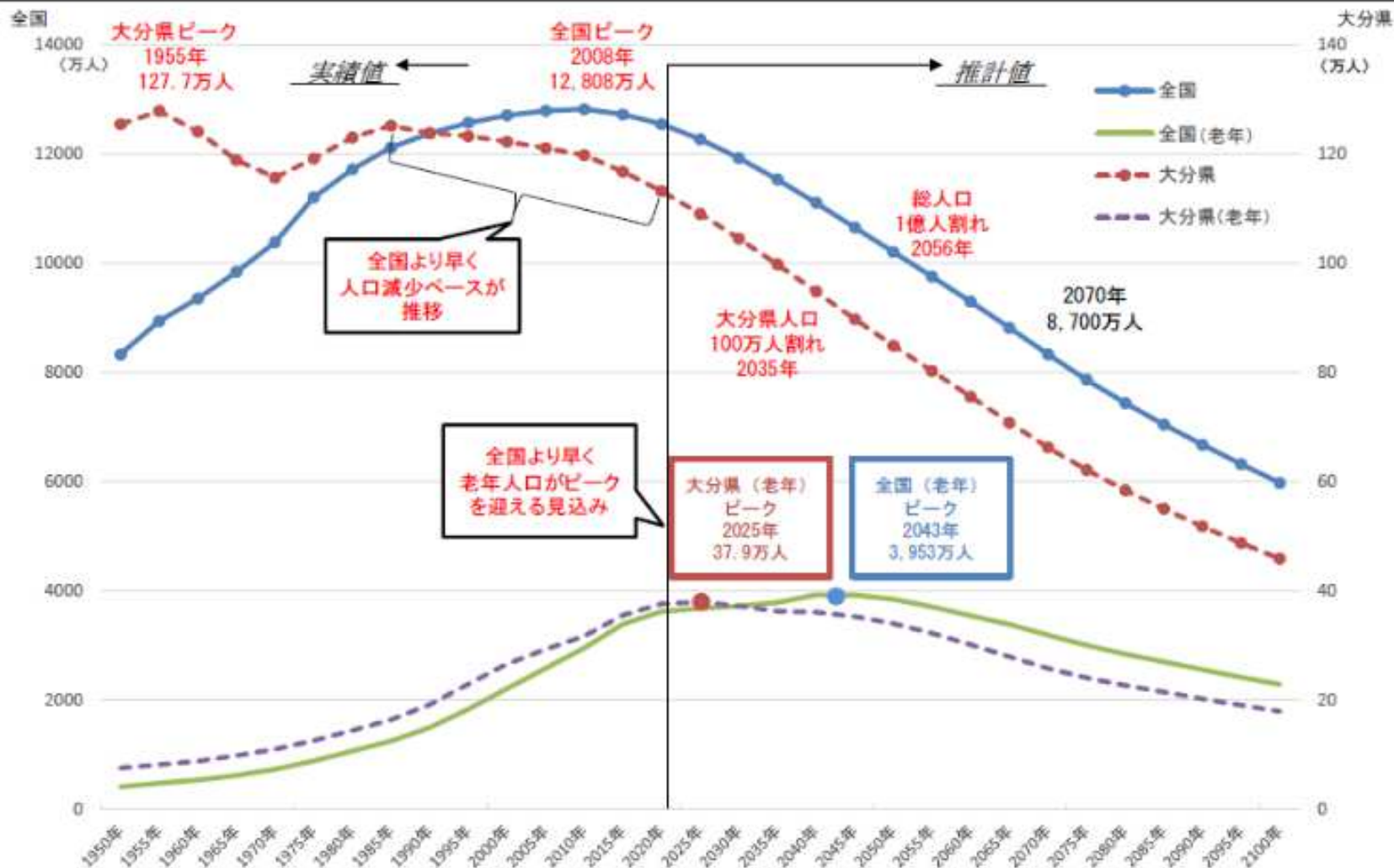
進撃の巨人像（日田市）



大分県の人口の推移

大分県の人口の推移

- 本県の人口のピークは1955年の127.7万人。高度経済成長期には大都市圏への人口流出により減少したものの、企業誘致等の進展を背景に1985年には125万人まで盛り返す。
- 1985年以降緩やかな減少が続いていたが、今後は急激に人口が減少する見込み。
- 本県の老年人口のピークは2025年の見込み。 ⇒ **人口減少、高齢化とも全国より早く進む。**





1. 大分県内の介護現場の課題と支援策

現状と課題

本県における高齢者人口がピークを迎える一方で、生産年齢人口は減少し、介護従事者は令和8（2026）年には約1,300人不足すると推計され、介護人材の確保は急務となっている。

① 人材不足

- ・生産年齢人口が右肩下がりに減少
- ・介護の仕事に対する社会の既存のイメージ（給料が安い、体力的にきついなど）

② 離職率が高い

- ・離職者の6割以上が勤続年数3年未満
- ・介護従事者が離職する理由では、「業務に関連する心身の不調」が最も多い

③ 業務負担大

- ・事業者管理職の働き方改革に対する意識
- ・記録作成などの周辺業務が多い
- ・夜間業務、抱え上げなど身体的負担大

課題に向けた取組（R7年度）

1. 多様な人材の参入促進

(1) 新規人材の参入促進

【福祉・介護人材確保対策事業】

- ・介護入門者・初任者研修資格取得助成
- ・修学資金、再就職準備金の貸付
- ・就職フェア、職場体験、出前講座等の実施
- ・キャリア支援専門員によるマッチング

・介護助手の活用促進

- ・訪問介護事業者への人材確保・経営改善支援

(2) 外国人材の受入推進

【外国人介護人材確保対策事業】

- ・インドネシア介護人材養成機関（MOU締結）を中心とした送出国との連携強化・受入促進
- ・受入事業者が負担する初期費用等の助成
- ・外国人向け集合研修
- ・日本語学習支援、介護福祉士試験対策
- ・留学生への奨学金給付等に係る支援

(3) 介護の仕事の魅力発信

【介護の魅力発信事業】

- ・介護職スキルアップ移住促進事業
- ・「介護の日」と併せたイベント開催
- ・介護情報発信WEBサイトの運営

2. 離職防止・定着

(4) 処遇改善加算の取得促進

【処遇改善加算取得促進特別支援事業】

- ・事業所訪問による働きかけ

【介護人材確保・職場環境改善等事業】

- 【補】賃上げに取り組む事業者の職場環境改善等（常勤職員一人あたり5.4万円相当額）

(5) 社会福祉施設等職員研修

【豊の国福祉を支える人づくり研修事業】

- ・指導監督職員研修などの実施

(6) 若手介護職員の離職防止

【介護の魅力発信事業】

- ・「介護の日」イベント内で若手介護職員の相互交流を図る企画を開催。

(7) 介護事業者認証評価制度（ふくふく認証）

【介護の魅力発信事業】

- ・処遇改善や人材確保・育成など働きやすくやりがいある職場づくりに積極的に取り組む事業者を県が認証
- ・上位認証制度の設立

3. 現場革新（生産性向上）

(8) 生産性向上に向けた介護DXの推進

【現場革新推進事業】

- ・介護現場の生産性向上に関するワンストップ相談窓口「介護DXサポートセンター」に配置した介護DXアドバイザーが伴走支援等により各事業所の課題に応じた適切な介護テクノロジー導入を支援

- ・業務効率化のための介護テクノロジー導入助成補助率：3/4（R6から補助率かさ上げ）

※より高い業務改善効果が見込まれるパッケージ型導入（ICT機器と介護ロボットの複数組み合わせ）への助成（上限1,000万円）

- ・ノーリフティングケアの普及促進
管理者向け指導者養成等研修

- ・ケアプランデータ連携システムの導入支援
普及促進アドバイザーの配置及び伴走支援

基盤構築

(9) 市町村・介護関係団体との連携

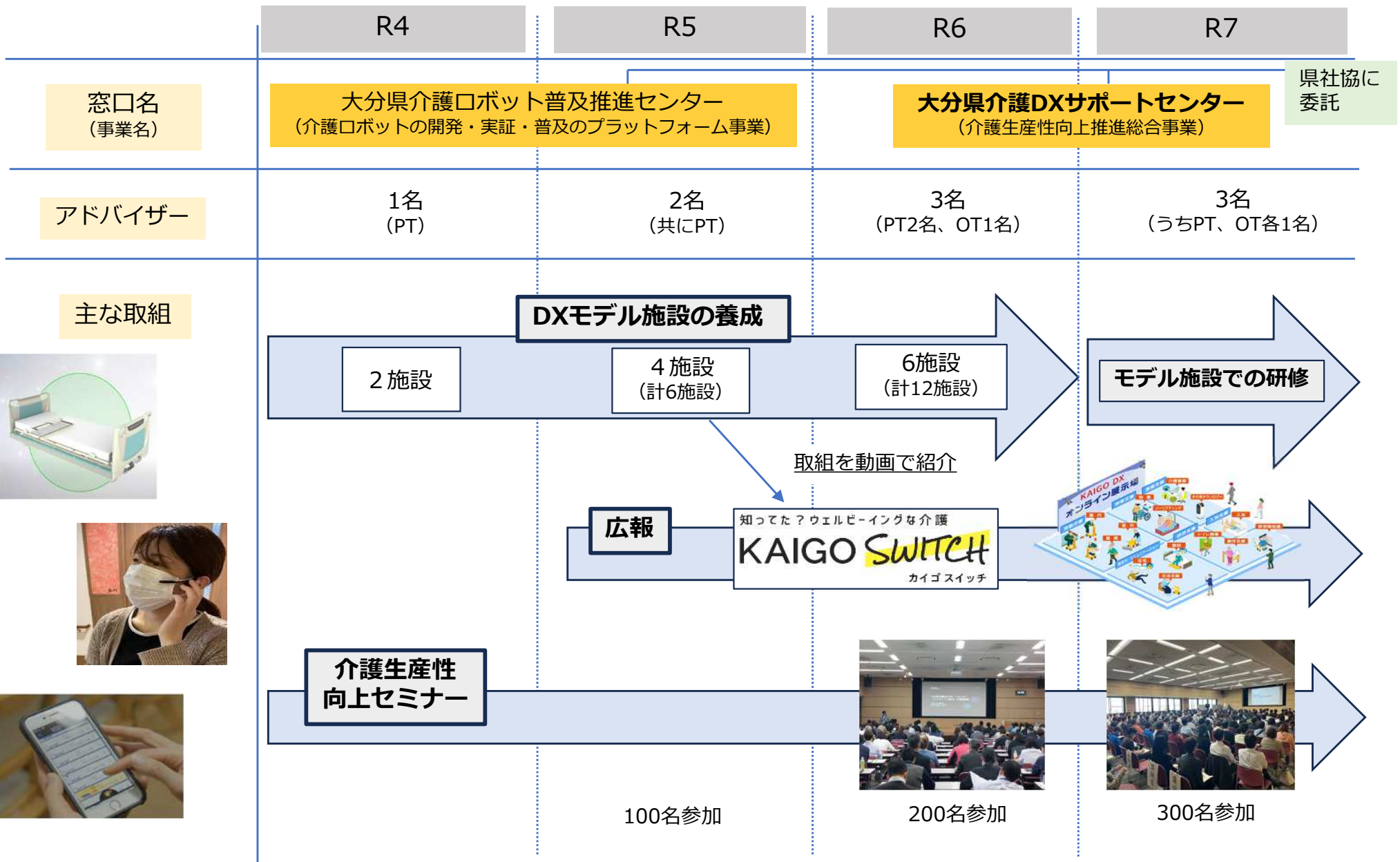
【福祉・介護人材確保対策事業】

- ・おおいた介護人材確保対策・現場革新検討部会・市町村介護人材確保プラットフォーム構築事業



2. センターの位置づけと支援メニューを含む取組の全体像

R5～R7年度を介護テクノロジーの「普及重点期間」と位置づけ、センターと連携し支援を展開





2. センターの位置づけと支援メニューを含む取組の全体像

介護DXモデル施設の取組を「KAIGO SWITCH」で公開

施設名（種別）	市町村（圏域）
Greenガーデン南大分（特養）★	大分市（中部）
四季の郷（特養）★	臼杵市（中部）
創生の里（特養）※R6	大分市（中部）
若葉苑（特養）※R5	由布市（中部）
鈴鳴荘（特養）※R4	国東市（東部）
グリーンケアやまが（老健）※R5	杵築市（東部）
茶寿苑（特養）※R6	別府市（東部）
長良苑（特養）※R6	佐伯市（南部）
偕生園（特養）※R6	豊後大野市（豊肥）
岡の苑（老健）※R5	竹田市（豊肥）
玖珠園（特養）※R4	玖珠町（西部）
センテナリアン（老健）※R6	日田市（西部）
いずみの園（特養）※R5	中津市（北部）
望箭荘（特養）※R6	中津市（北部）



★ 県内先進施設（伴走支援なし・目指すべき施設）

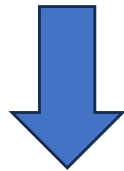


2. センターの位置づけと支援メニューを含む取組の全体像

～補助金を効果的に活用いただくために～

R6年度

生産性向上セミナー（県主催）への参加
又は
センターへの事前相談 ※相談内容は任意



より質の高い導入・活用を
促すため、補助要件を厳格化

R7年度

生産性向上セミナー（県主催）への参加
かつ
センターへ業務改善計画書を提出

改善の方策（7つの打ち手）や
KPIを必ず記入

介護事業所の経営層・現場リーダー向け 参加無料

大分県 第1回介護生産性向上セミナー

2025年5月8日(木) 13:30～16:45

本セミナーは、業務改善活動成功のカギとなる
「プロジェクトリーダーの育成」
「今日から実践すべき組織マネジメントを学ぶ」
ことができるセミナーです！

※大分県の介護ロボット・ICT機器等導入補助金を申請予定の事業所は本セミナーをご受講ください。

第1部 基調講演	13:30～	
『今日から始める!! 生産性向上の取組を通じた組織開発』 NTTデータ経営研究所 足立 圭司氏		
第2部 事例報告・シンポジウム	15:10～	
『大分県モデル事業所の取組紹介』 老人保健施設 六和会センターリアン 荒川 佳奈氏 特別養護老人ホーム 四季の郷 大塚 悦子氏		
第3部 行政説明	16:10～	基調講演 講師 足立 圭司 さん 株式会社NTTデータ経営研究所 ライフ・イノベーションクリエイティブ プロジェクトファシリテーター
『介護テクノロジーにおける補助金について』 大分県高齢者福祉課 人材確保・DX推進室 事業担当者		
第4部 事業説明	16:25～	介護現場における調査研究、政策提言、現場の生産性向上に向けたコンサル、介護ロボットの開発・実証実験から現場実践、ウェアラブルデバイスの新規事業開発等、全国の中小企業を対象とした大規模調査等、幅広い分野の実績を有する。専門領域:ヘルステック領域、インプリー領域、先端技術活用
『大分県介護DXサポートセンターについて』 大分県介護DXサポートセンター 小原 裕一		

セミナー詳細はこちら
URL: <https://okk.or.jp/training/6684/>
【お問い合わせ先】大分県社会福祉介護研修センター 介護実習・普及部 小原・庄司
(TEL) 097-574-4571 (Mail) oita-kaigorobot@okk.or.jp

プロジェクト実行体制

プロジェクトチームの役割と役割

プロジェクトメンバー名	役職	所属	プロジェクト上の役割
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

■改善活動の計画

I 本プロジェクトの目的(建設)として目指す姿

利用者の満足度を上げ、より安全なサービス提供が行え、職員の身体・精神的負担の軽減が行えることを目的とし、実の高い利用効率とサービスの提供が、個々の全ての職員が行えることを目指す。

II 誰やが何期星開始日から何期星になった課題

課題の内容	打ち手 (7つの打ち手)
1 入浴介助にて、本邦2名で移動介助すべきところを2名で実施、浴槽への出入りの介助量も増し、転倒や外傷リスクの軽減・入浴手段や介助方法の検討が必要。	2-1,2-2,3,6
2 入浴介助を、本邦2名で移動介助すべきところを2名で実施していることで、転倒や外傷リスクが軽減される。その為、安全なケアの提供が難しく、職員の負担はより増す(作業時間より)他職員への負担が大きくなる。利用者の意識化に応じた入浴支援設備がなく、時間的余裕もなく、少人数で移動介助を行うためである。	2-1,2-2,3,6
3	
4	
5	
6	
7	

※メンバーには、必ず経営層、マネジメン卜層、そして現場の担当者を含めて
※プロジェクトリーダーは氏名の後に「○」を印してください。
※メンバー数は最低4名以上～設定いただき、貴事業所の実情に応じて変更
※チーム上の役割分担が未定の場合、空欄のままでも構いません。

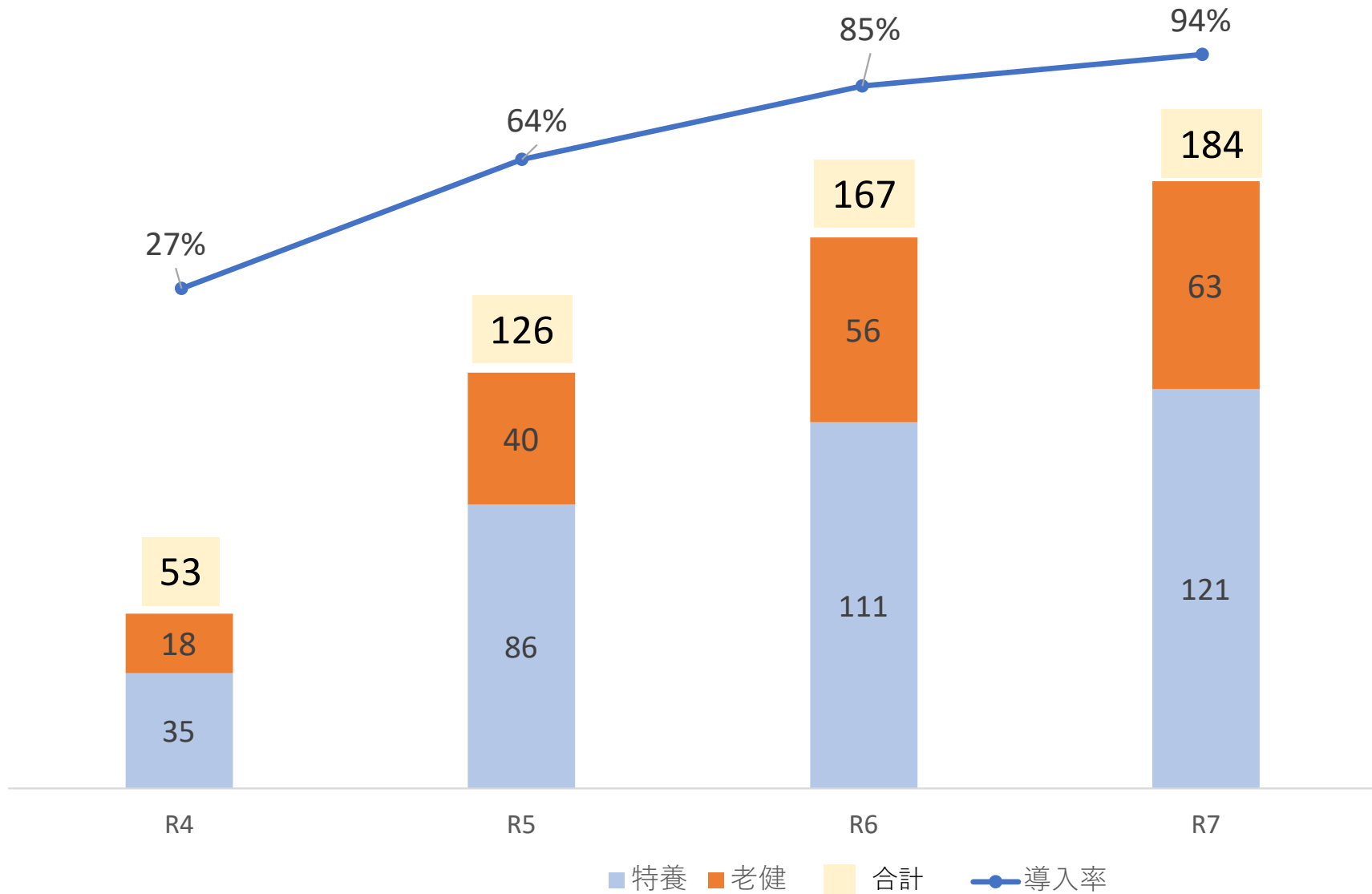
打ち手 (7つの打ち手)	取組の概要	この取組を選定した理由
2-2	入浴機器の導入	導入により転倒・外傷リスクが軽減でき、職員の負担軽減が行える。
3	機器使用マニュアルの作成	業務に関わる職員が安全を優先して使用できるような体制。
6	OJITの仕組みづくり	作業に関わる職員以外(職員も)もリスクなどを把握して、組織全体で問題の解決が行える。



2. センターの位置づけと支援メニューを含む取組の全体像

テクノロジー導入事業所数（特養・老健）

※全196施設





3. 生産性向上関連施策に関する今後の方向性

背景・課題

- ・「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会において、事業所の「生産性向上」を重要な方向性の1つと位置づけ
- ・大分県は全国平均より高齢化が進んでおり、国内人材の確保に限界がある中、介護業務のDXは待ったなしの状況

「質」の高い生産性向上の取組に対して重点的に支援

実施内容（予定）

・伴走支援体制の強化

アドバイザーを中心に、事業所に対して課題分析や改善策立案までを手厚く支援

・介護テクノロジー導入支援の考え方

令和7年度まで：介護テクノロジーの「普及」に重点を置き、伴走支援や助成制度等の支援を幅広く展開

令和8年度以降：導入効果の高い（KPI目標値の水準・実現性が高い）計画に対して、従来より重点的に支援

※KPI：最終目標（離職率減、有給休暇取得増、等）を達成するための活動指標
（例）定期巡回の回数、介護記録入力に要する時間、職員の腰痛率



【参考】居宅系サービスに対する支援について

◎ケアプランデータ連携システムの普及と活用に向けた取組

(課題) 居宅系は介護ロボット等の導入が難しく、施設系サービスに比べてDX化が進んでいない
⇒居宅系サービスの業務で負担の大きい「事業所間でのケアプランの受渡業務」の効率化に
注目し、ケアプランデータ連携システムを居宅系DXの「一丁目一番地」と位置づけ。



R6年度にシステムの導入促進事業を立上げ (国補正予算活用)

【事業の方向性】

R6年度 : 普及促進のポイントを探るためのモデル事業を実施
R7年度～ : モデル事業で得た知見を全県で横展開



【R7実施内容】 ※なかつ情報通信開発センター株式会社に委託

★「県内全事業者に対応する相談窓口の設置による包括的支援 (量的拡大)」と
「重点市町村を定め、きめ細やかに伴走的支援を実施する個別支援 (質的拡大)」の
両面からの事業展開を図る

1. 市町村への説明会・要望調査、重点支援対象市町村 (3市) の選定
2. 全県向け相談窓口の設置 (電話・相談フォーム)
3. 導入支援セミナー：経営層向け・事務担当者向けの計2回開催
4. 重点市町村における導入・活用に向けた支援：3市で計100事業所程度

【導入実績】 411事業所 (導入率11%) ※R7年11月末時点

ご清聴ありがとうございました

